

生活の実態等に関する調査（市民意識調査）の実施

1 調査の目的

地域に暮らす住民としての地域福祉に関する考え方や課題等を把握する。

また、福祉活動を行うボランティア団体、NPO法人及び社会福祉法人等の活動の現状及び地域福祉活動に関する課題等を把握する。

2 調査対象者

① 18歳以上の市民

② 市内所在の福祉活動を行うボランティア団体、NPO法人及び社会福祉法人等

3 調査件数

項目	上記①	上記②
調査票発送予定件数	3,000件	100件
予想回収率	45.0%	60.0%

4 調査方法

郵送による調査票の配布及び回収を行う。

なお、回答方法としてWEB回答方式を取り入れることとする。

※調査に係る郵送料の負担及びWEB回答方式に係るシステム構築費等については、委託経費に含むものとする

対象者の抽出は市が行い、宛名シールに印刷する。

※この場合、宛名シールは市が指定するものを用意するものとする。

5 作業内容

- ・ 調査設問項目の原案作成
- ・ 調査票の作成、印刷
- ・ 調査用封筒の作成、印刷（送付用及び返送用）
- ・ 封筒への宛名シールの貼付、封入及び発送

6 調査設問項目

調査を行うに当たっては、厚生労働省から発出された通知（平成29年12月12日

市町村地域福祉計画の策定ガイドライン、令和3年3月31日「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」の改正について）及び第二期東京都地域福祉支援計画（中間見直し版）（令和6年3月発行）の内容に基づき、「市町村地域福祉計画」に盛り込むべき事項を十分考慮し、市民のニーズを把握できる設問内容として作成する。

なお、設問内容及び設問数については、市と協議して決定するものとする。

★ 18歳以上の市民に対する調査設問項目（例）

- ① 生活実態・家族の状況
- ② ボランティア活動等に対する意識、参加状況
- ③ これからの福祉施策に対する要望（地域共生社会・成年後見制度等）
- ④ 生活困窮者の自立支援に関する意向、要望
- ⑤ 災害に対する意識
- ⑥ その他（引きこもり対策・再犯防止推進計画に関すること等）

★ ボランティア団体等に対する調査設問項目（例）

- ① 事業や活動等の状況
- ② 事業や活動を行う上での問題点
- ③ 今後の事業や活動の展望

7 調査の実施時期

令和7年10月～令和7年11月（予定）

8 調査の分析等

回収された調査票を集計し、結果の分析作業を行う。集計においては、単純集計とあわせ、必要な項目については地域や年齢層による意識の違いが把握できるようクロス集計を行うとともに、前回の市民意識調査との比較等を行うものとする。

9 履行期限

令和8年3月31日